



管内経済情勢報告

令和 7 年 11 月 6 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、食料品・たばこなどが増加する一方、輸送機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	

設備投資	7 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	7 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 7月は昨年と同様のほか、大地震に関する根拠のない情報がSNSで拡散した影響で香港などの来日客数が減少し、免税売上げが減少。9月は高温多雨の影響で秋物衣料の出足が鈍かった。(百貨店)
- 消費者の節約志向から買上げ点数は減少しているものの、価格転嫁により売上げは増加。猛暑で火を使う調理が敬遠されたため総菜が売れたほか、飲料やアイスが好調。(スーパー)
- 猛暑の影響でドリンクやアイスが好調。キャンペーンの効果で客数や客単価が上昇し、売上げが増加。(コンビニエンスストア)
- 昨年の南海トラフ地震臨時情報による防災用品特需の反動があったものの、職場における熱中症対策の義務化でファン付の作業着や大型扇風機などが好調。(ホームセンター)
- 人気車種の新型車の投入がないことから来店客数や売上げが減少している。(自動車販売)
- 宿泊単価を上昇させているほか、今年は台風等により大きなキャンセルが発生しなかったことから、宿泊客数が前年を上回っており、売上げが増加している。(宿泊)
- 米などの価格高騰に伴い価格改定を実施したことで客単価は上昇しているが、価格転嫁による客離れは見られない。顧客の多様な利用動機に対応したことが奏功し、客数は微増から前年並みで推移しており、売上げは増加している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、食料品・たばこなどが増加する一方、輸送機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。

- 気温の高い日が続いたことにより氷菓・アイスクリームの需要が堅調に推移し、工場はフル稼働で製造を継続しており、業況は良好な状態が続いている。(食料品)
- 米国の関税措置を受けて、一部の生産を米国に移管したため生産量が減少している。(輸送機械)
- EV需要の鈍化により、EV向け製品の生産量が減少している。(化学)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 中堅層に人手不足感があるため、新卒と中途の採用割合を1:1にする方針に変更したが、中途採用も、特に理系の人材獲得は厳しく苦戦している。(製造)
- ドライバーが不足しており、「置き配」の拡大などのドライバーの負担軽減やファン付ベストの導入による熱中症対策などの福利厚生面をアピールするほか、第一線で働く従業員の賃上げを重視するなど、採用強化に取り組んでいる。(運輸)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業では、繊維で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、情報通信業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 既存工場における建物やイオン交換水造水設備の新設により増加見込み。(化学)
- 社内システムの開発や導入を多数予定していることから増加見込み。(金融・保険)

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業では、生産用機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービスなどで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

- Web による集客に力をいれており、受注は好調であるものの、建築基準法等の改正により建築確認申請に関する審査期間が長期化し、予定通り着工できない状態となっている。（住宅建設）
➢ コンクリートなど建設資材の高騰により住宅価格が上昇する中、住宅ローン金利も上昇しており、銀行の審査が厳しくなっている。このため、注文住宅、分譲住宅ともに販売は苦戦している。（住宅建設）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

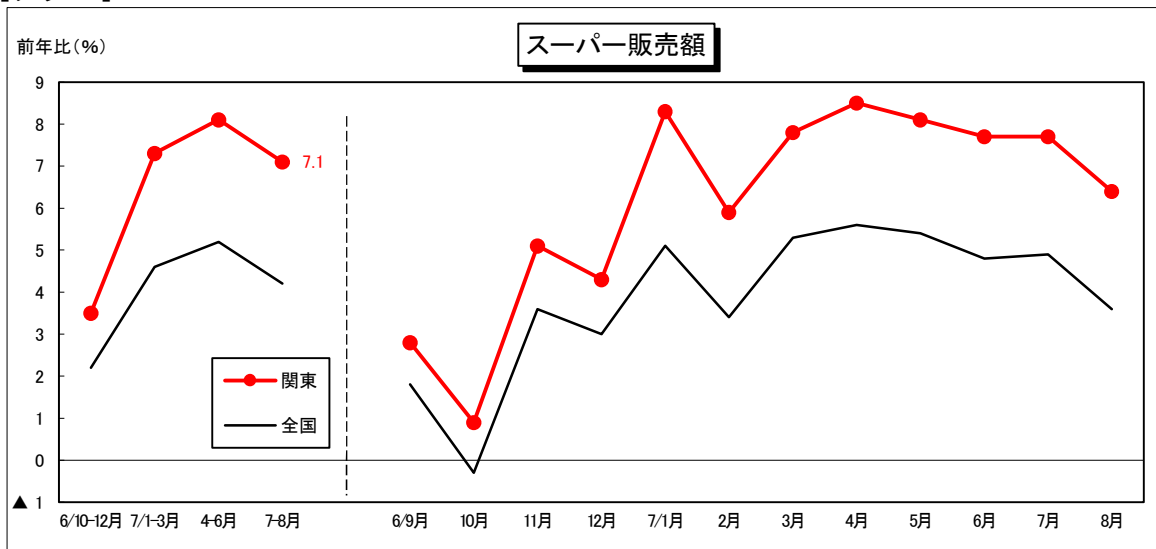
資料編

※掲載した経済指標等は、令和7年10月22日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

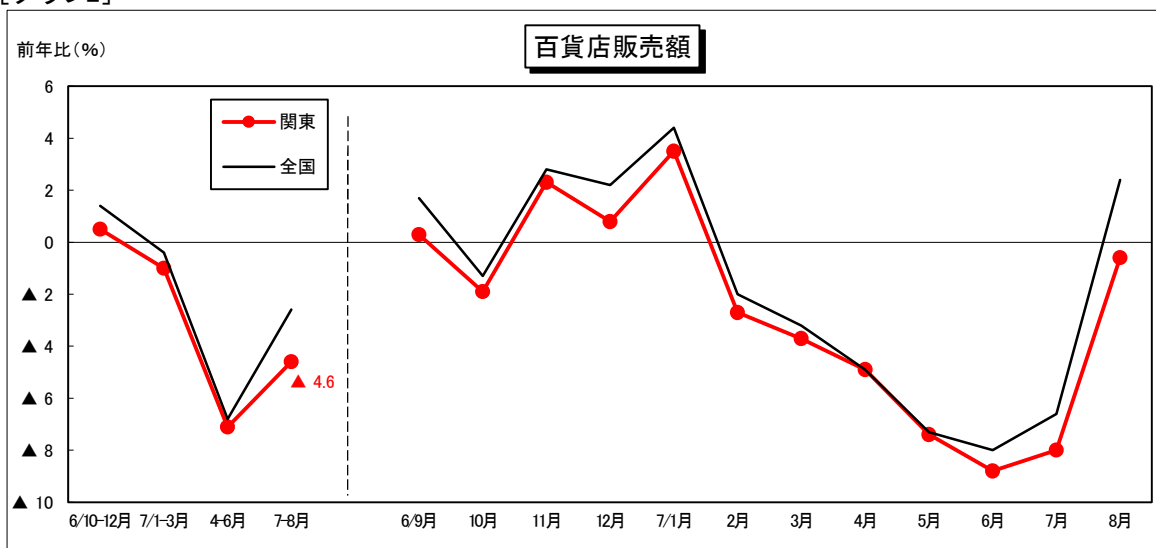
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

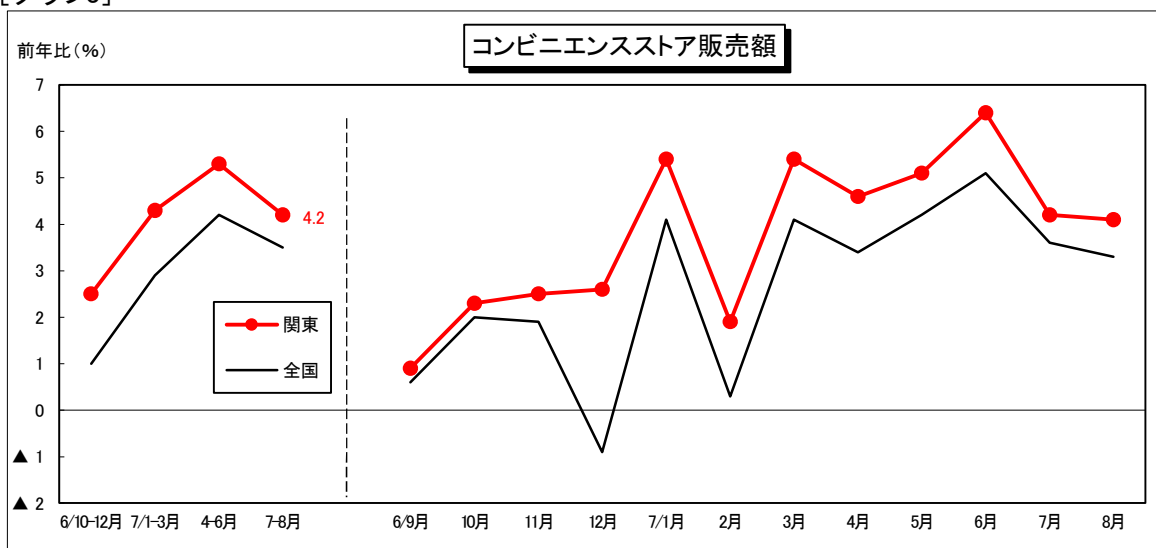
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

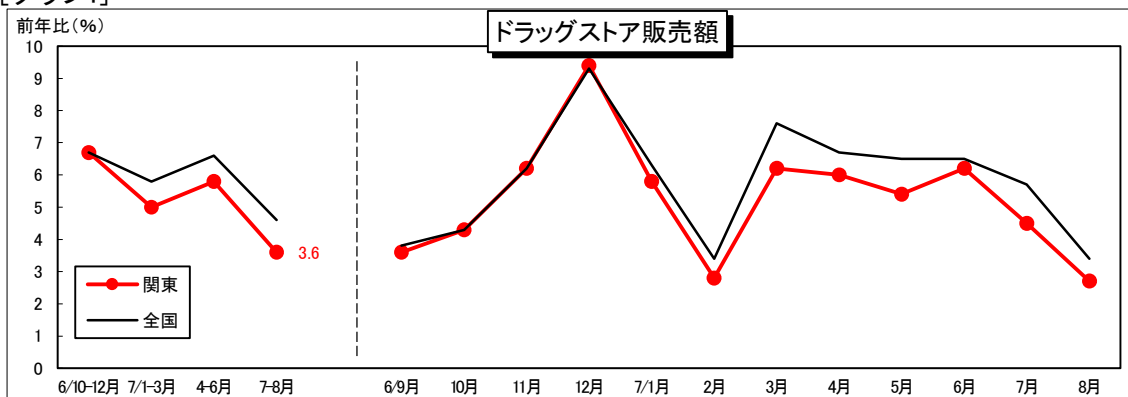
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

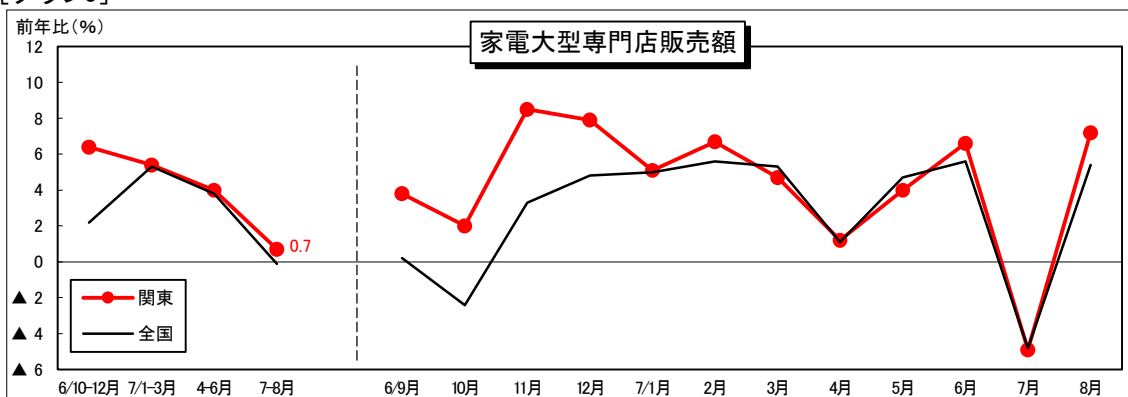
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

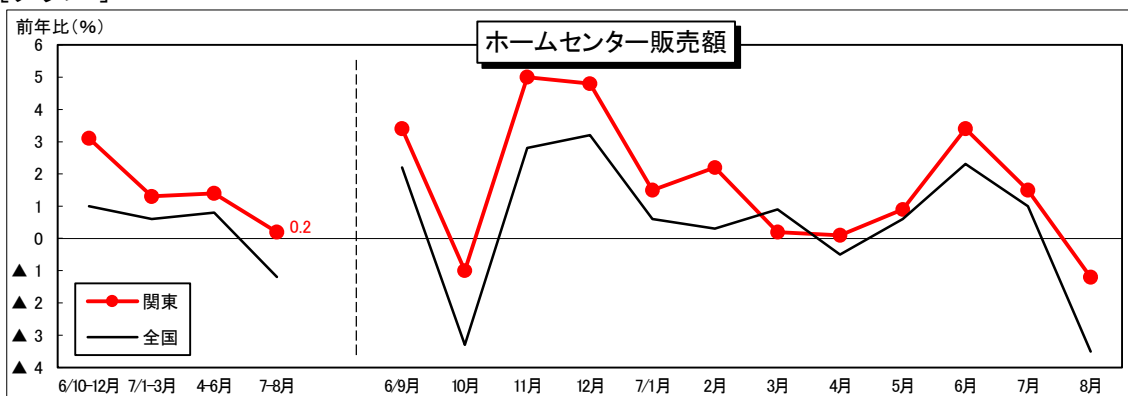
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

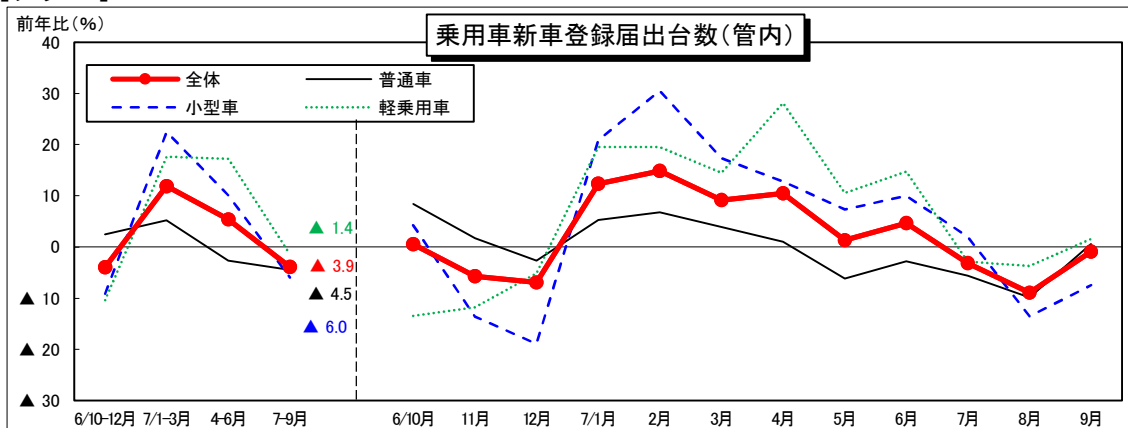
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

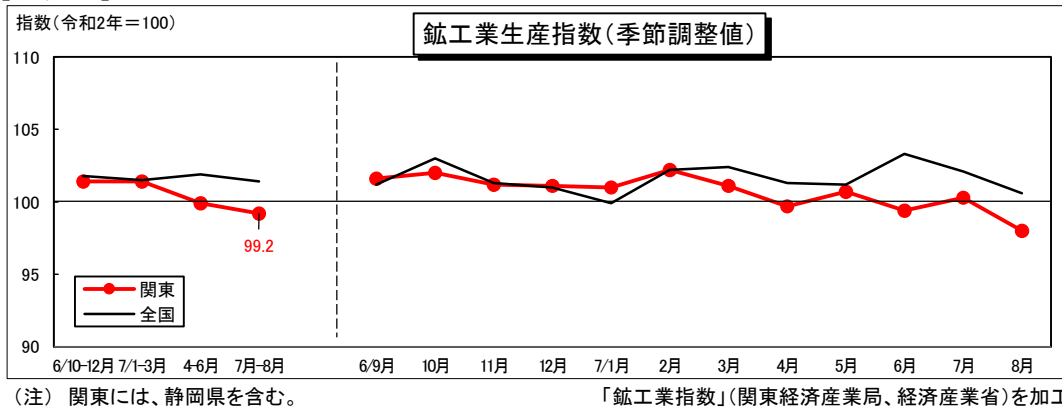
[グラフ7]



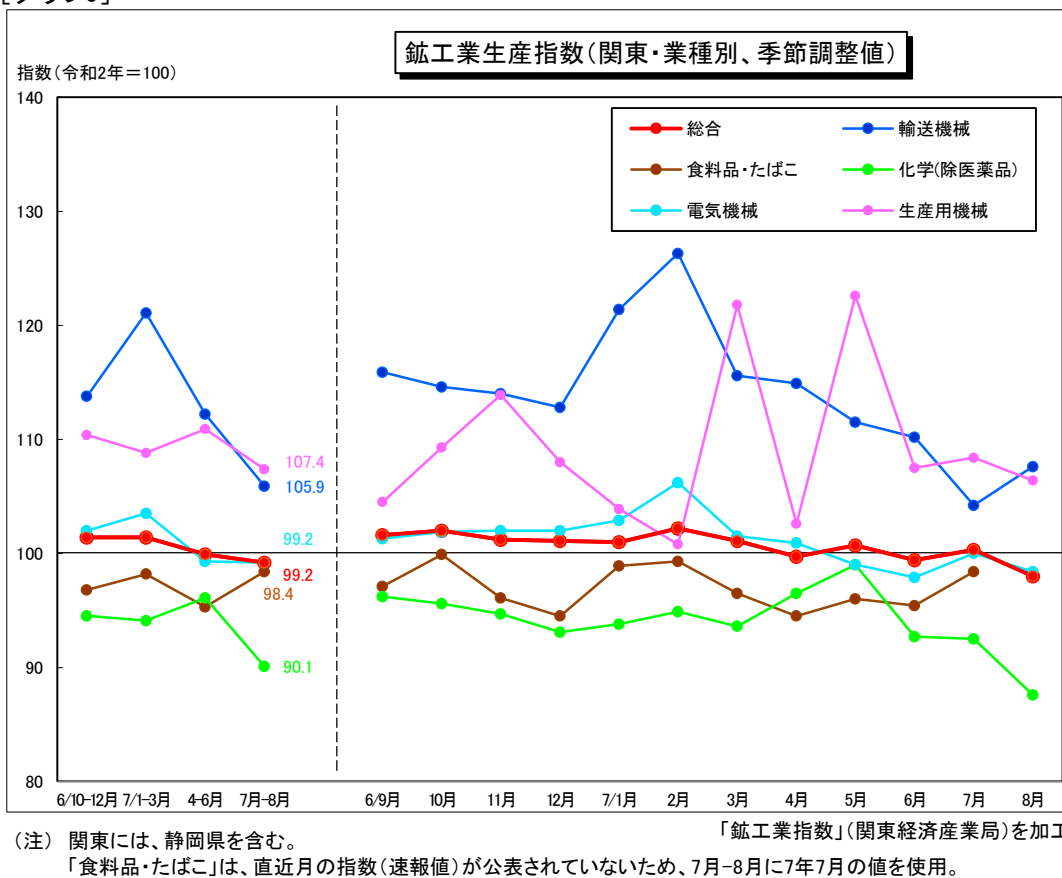
「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

[グラフ8]

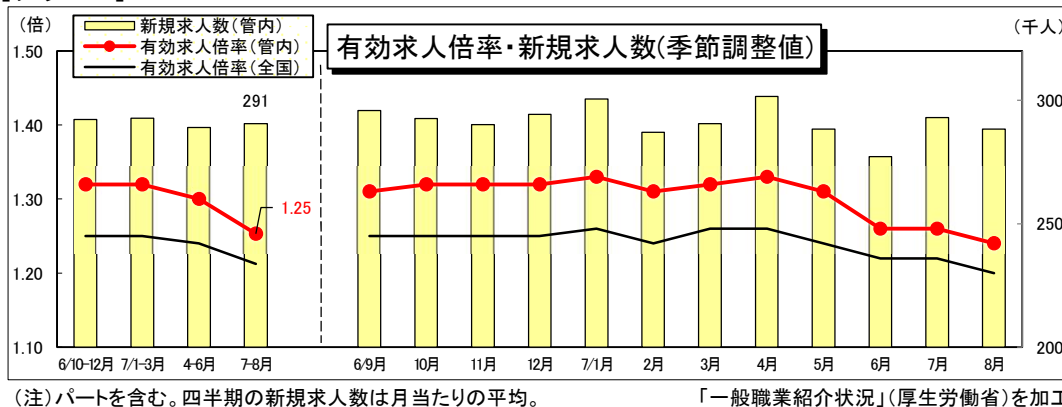


[グラフ9]

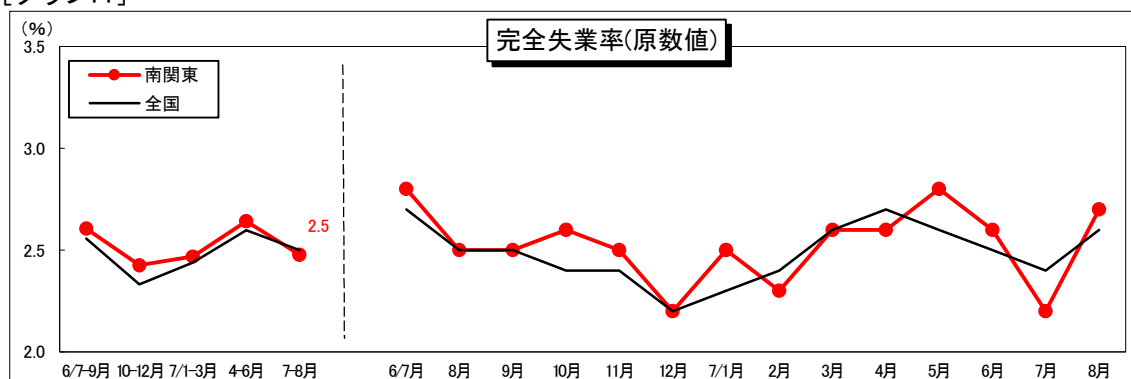


3.雇用情勢

[グラフ10]



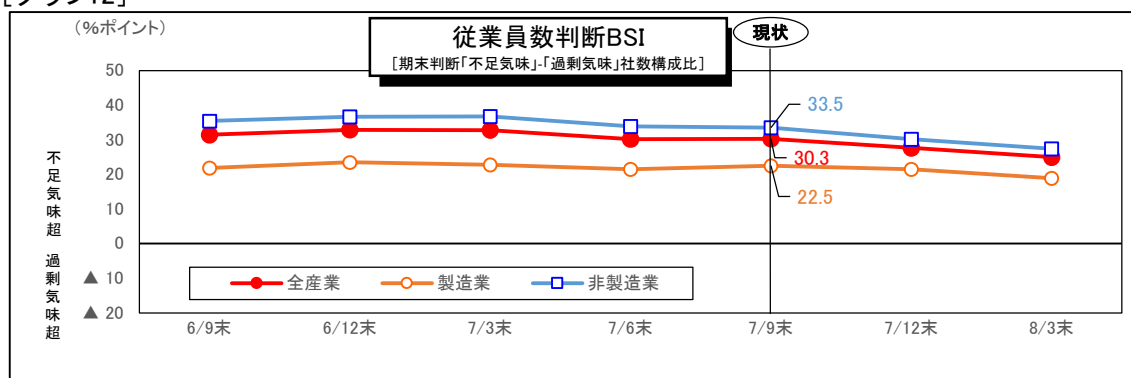
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

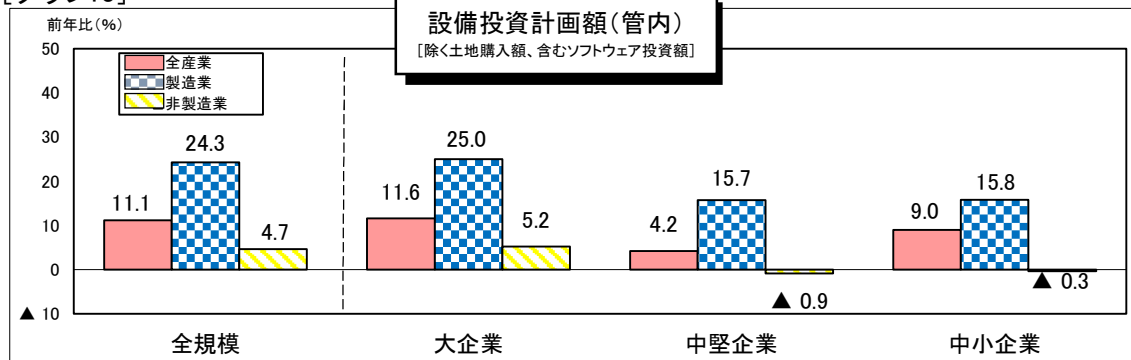
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和7年7~9月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

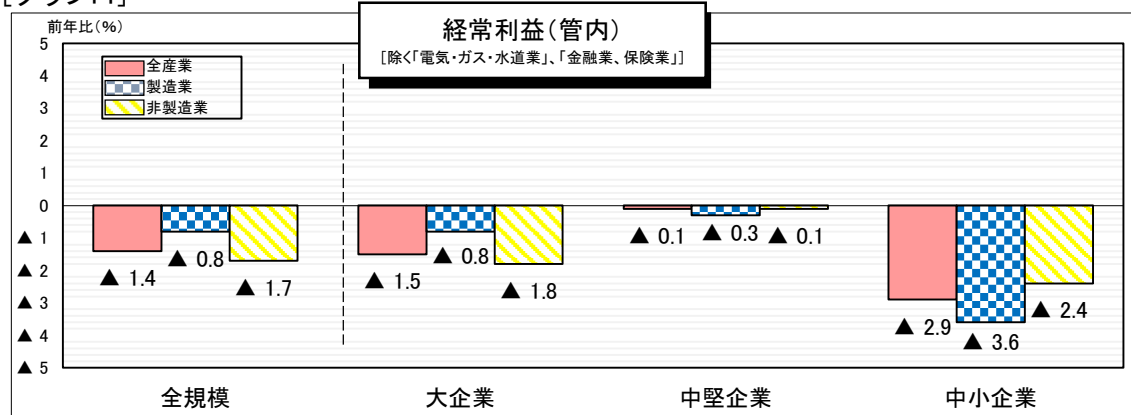
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和7年7~9月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

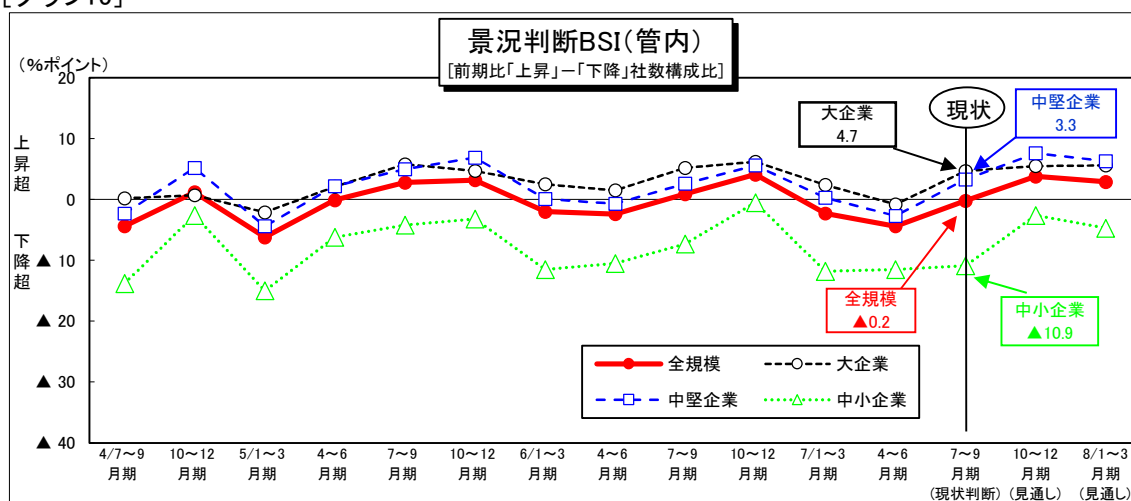
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和7年7~9月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

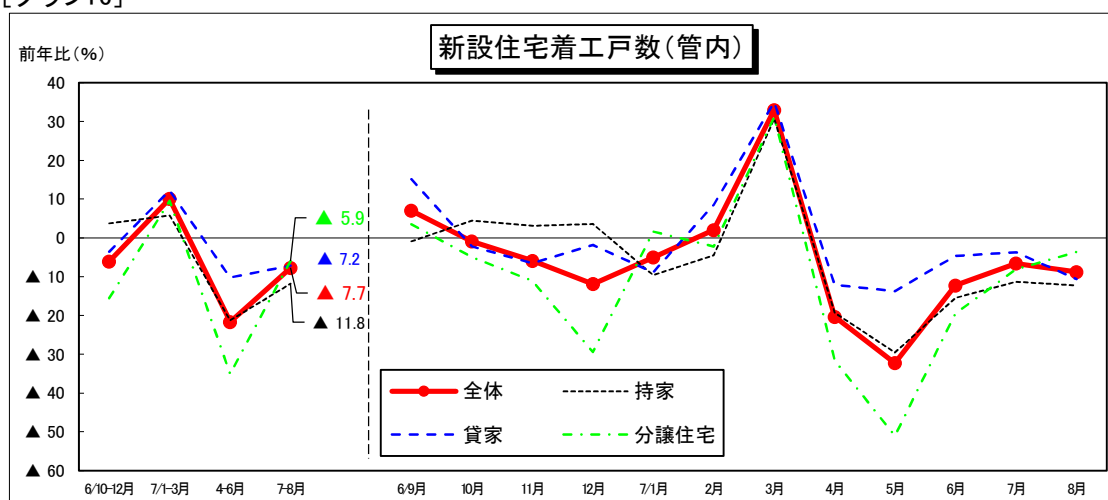
[グラフ15]



「法人企業景気予測調査(令和7年7~9月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

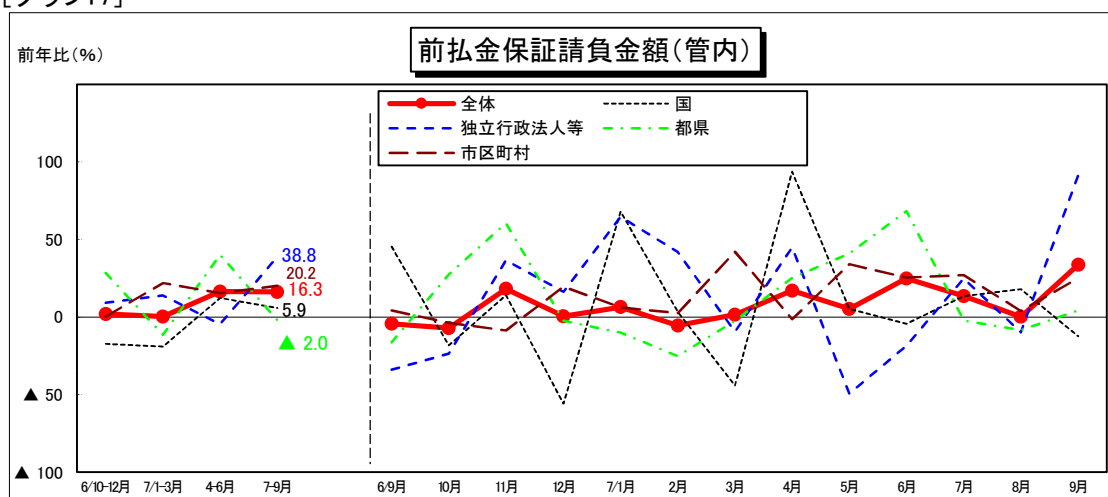
[グラフ16]



「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

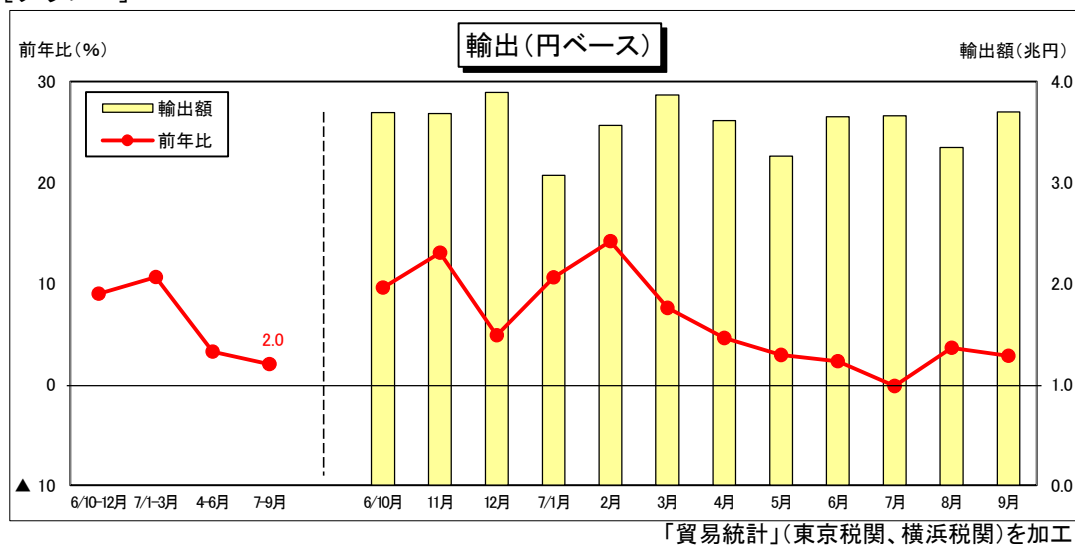
[グラフ17]



「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

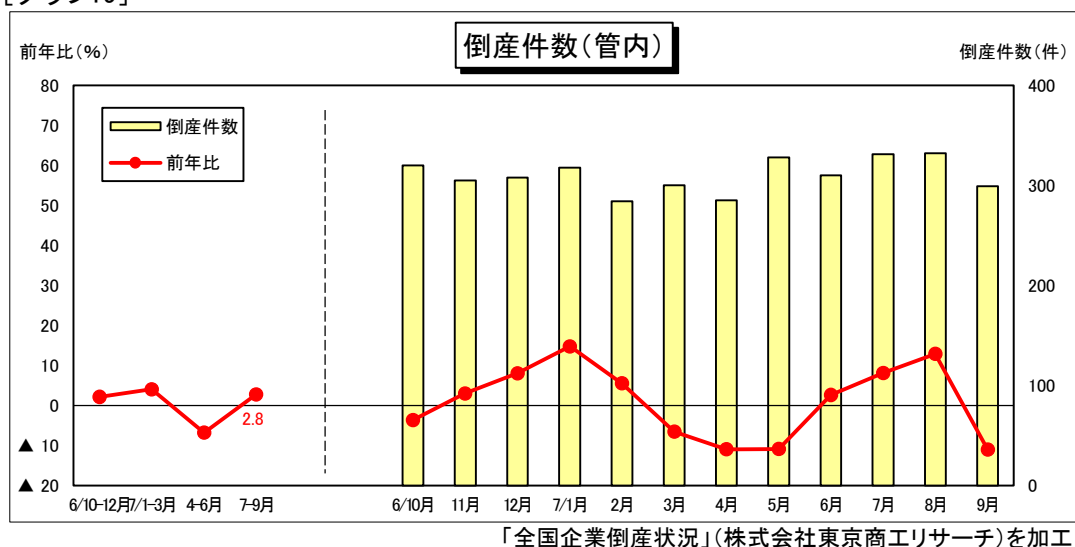
9.輸出

[グラフ18]



10.企業倒産

[グラフ19]



[グラフ20]

